

Title	大規模災害時代の「災害の経済学」と防災：国際貿易・空間経済学の視点から
Sub Title	Natural disasters, international trade and economic geography
Author	大久保, 敏弘(Okubo, Toshihiro)
Publisher	
Publication year	2024
Jtitle	科学研究費補助金研究成果報告書 (2023.)
JaLC DOI	
Abstract	自然災害による被災で企業や家計がどう変化し、どう復興・成長していくかを国際貿易・空間経済の視点で理論・実証分析をした。特に企業や家計のミクロデータや自然災害の被害データを独自に生成しミクロ計量分析を行った。復興と成長の観点からはレジリエンス(耐久性・柔軟性)や防災が重要である。本研究では様々な角度から研究した。さらに、2020年度以降、疫病の蔓延を広義の災害と捉え、新型コロナウイルス感染症下における感染症対策と経済活動に関しても併せて研究した。テレワークによる就業の継続と感染症抑止に関して、レジリエンスや防災の視点で研究した。独自の就業者調査を行い、デジタル経済の進展や感染症対策を分析した。 This project conducted theoretical and empirical analyses of how firms and households change, recover, and grow in the aftermath of natural disasters from the perspective of international trade and spatial economics. We conducted a econometric analysis by generating micro data on firms and households and damage data from natural disasters. Resilience and disaster prevention are important from the perspective of growth. Furthermore, this project was also conducted on infectious disease countermeasures and economic activities under a new type of coronavirus infection. Telework facilitates work from home and deterrence of infectious diseases through telework from the viewpoints of resilience and disaster prevention. We conducted an original survey of workers and analyzed the progress of the digital economy and infectious disease countermeasures.
Notes	研究種目：基盤研究 (B) (一般) 研究期間：2019～2023 課題番号：19H01487 研究分野：経済学
Genre	Research Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KAKEN_19H01487seika

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

令和 6 年 6 月 7 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2023

課題番号：19H01487

研究課題名(和文) 大規模災害時代の「災害の経済学」と防災－国際貿易・空間経済学の視点から

研究課題名(英文) Natural Disasters, International Trade and Economic Geography

研究代表者

大久保 敏弘 (Okubo, Toshihiro)

慶應義塾大学・経済学部(三田)・教授

研究者番号：80510255

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,610,000円

研究成果の概要(和文)：自然災害による被災で企業や家計がどう変化し、どう復興・成長していくかを国際貿易・空間経済の視点で理論・実証分析をした。特に企業や家計のミクロデータや自然災害の被害データを独自に生成しミクロ計量分析を行った。復興と成長の観点からはレジリエンス(耐久性・柔軟性)や防災が重要である。本研究では様々な角度から研究した。さらに、2020年度以降、疫病の蔓延を広義の災害と捉え、新型コロナウイルス感染症下における感染症対策と経済活動に関しても併せて研究した。テレワークによる就業の継続と感染症抑止に関して、レジリエンスや防災の視点で研究した。独自の就業者調査を行い、デジタル経済の進展や感染症対策を分析した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

自然災害による経済的損失は大きく試算は多く存在するが、個々の企業や家計の行動は十分分かっていない。本研究ではミクロ的な視点から、どのような企業や家計がどう被害を受け、その後復興していくのかを明らかにし、どう減災できるのか、どう復興までのスピードを高めるか、について都市、産業集積や地域経済の視点から日本経済の様々な過去の災害をテーマに理論・実証研究を行った。一連の研究により、自然災害によるダメージの度合いと企業規模や企業行動(国際化など)、取り巻く地域経済(地域金融など)との関係が明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This project conducted theoretical and empirical analyses of how firms and households change, recover, and grow in the aftermath of natural disasters from the perspective of international trade and spatial economics. We conducted a econometric analysis by generating micro data on firms and households and damage data from natural disasters. Resilience and disaster prevention are important from the perspective of growth. Furthermore, this project was also conducted on infectious disease countermeasures and economic activities under a new type of coronavirus infection. Telework facilitates work from home and deterrence of infectious diseases through telework from the viewpoints of resilience and disaster prevention. We conducted an original survey of workers and analyzed the progress of the digital economy and infectious disease countermeasures.

研究分野：経済学

キーワード：自然災害 国際貿易 企業の異質性 空間経済 レジリエンス 産業集積 地域経済 新型コロナウイルス感染症

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C-19、F-19-1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年、大規模自然災害が頻発しており、経済的な損失は極めて大きい。従来から「備える」こと(防災)が重要とされてきた。しかし、最近想定を超える災害が頻発しており、想定外を覚悟して被災に耐え、政府の支援を頼りにする、といった傾向になりつつある。しかし、これでは消極的であるし、限界がある。この大規模災害の時代には、個々の企業や家計の「備え」が今まで以上に必要になっている。経済学の立場から深く研究することで、どのようにどれだけ備えればよいのか、多くの施策が見つかるはずである。本研究ではこうした問題意識を念頭にして、経済学的に企業や家計がどう備えれば、損失を最小化できるのかを国際経済、空間経済学的手法を用いて定量的に分析する。

2. 研究の目的

当初からの研究目的：日本では地震工学など理系分野での研究蓄積が多いものの、これを経済学に積極的に取り入れた研究は少ない。従来の災害の経済分析では被害推計として国や地域レベルの死傷者数を用いることが多かった。一方、本研究では様々な理系のデータ(気象、地盤、地形、被災マップ)やGISを駆使して地理的にピンポイントで被害を精密に推計し、経済学の分析に適合するような手法や指標を開発する。この作業と並行して、就業者に対し防災に関する質問票を作成し、独自のマイクロデータを生成する。これらのデータを基に国際貿易や空間経済の観点から企業や家計の被害や防災を高度な理論・計量分析にて定量化する。このような研究当初の目的に加えて、2020年度からはコロナ禍により新たな目的が加わった。災害を自然災害のみならず、疫病のまん延といった広義の災害に拡張した。至急の課題である感染症蔓延の抑止と終息と経済活動の維持のため果敢に研究を行った。コロナ禍における人々の行動の変化や就業の変化を分析し、特にコロナ禍で進んだテレワークに関して研究した。テレワークは感染症抑止に有用であり、ある種、広義の「防災」と言える。在宅勤務により経済活動を維持できレジリエンス(柔軟性)を高めることになる。

3. 研究の方法

本研究では、国際経済学や空間経済学を軸にして、自然災害と経済、特に個々の企業や家計における災害、人々の防災対策といったミクロ的側面に着目し、GIS(地理情報システム)を駆使し、大規模な自然科学データを用地経済学と融合させることで、理論と実証の両面から分析する。また2020年度からは広義の災害である疫病(新型コロナウイルス感染症)に関して、感染症抑止と経済活動の維持のためのテレワークによる在宅勤務の研究を行った。

具体的には3つの研究から構成される。①基礎分析：災害の測定手法の開発とミクロ防災データの構築、②国際経済：災害による企業の国際化と生産や厚生への影響、③空間経済：災害と企業・家計の立地、である。

従来の国際貿易や空間経済学では、個々の企業や家計の行動といったミクロ分析が進んでいるが、常に定常的であり、災害や防災を明示的に取り入れた分析、あるいはより一般的に、リスクや不確実性を考慮した研究は極めて少ない。一方で、「災害の経済学」は、マクロ的な実証研究が多く、被災後に資本や人口がどう成長するのか、復興までどれだけ時間がかかるのか、どのような社会的な要因や制度が復興を後押しするのか、といった研究テーマが多かった。一方で個々の企業や家計の行動や防災対策をメインに理論と実証の両面から分析した研究は少ない。したがって、本研究ではこの両者を融合し、国際貿易や空間経済の観点から企業や家計における災害被害や防災について分析する。

4. 研究成果

① 1959年9月の伊勢湾台風における名古屋市内の企業の浸水被害と復興・成長

伊勢湾台風による企業の被災と復興・成長に関してミクロ計量分析を行った。既存の伊勢湾台風浸水日数地図をGISに取り込んで電子化し町丁目レベルの浸水日数を計測した(図1)。また伊勢湾台風の経路情報から風速も計測し災害のダメージ指数とした。また当時の地図を基に町丁目の隣接状況から隣接町丁目における被災度合いも考慮した。一方、名古屋市内の企業データを「帝国銀行会社要録」各年版から抽出した。住所情報から企業データとダメージ指数とをマッチさせた(図1、図2)。個々の企業の浸水日数や風速、売上、雇用、資本の成長比率、企業の立地する町丁目のダメージ及び隣接町丁目のダメージを用いて空間計量分析した。結果、企業規模のみならず浸水日数が復興と企業成長に影響を与えることが分かった。また産業による違いが顕著で、製造業企業は着実に時間をかけて伸び続ける。また、建設業の復興成長は短期的に大きく伸び、隣接町丁目の被害も有意な正の影響があった。災害後の復興需要が大きな効果を持ち、例えば浸水日数の大きい被災地域に隣接する建設業の成長は特に大きかったことが分かった。本研究では浸水日数など独自のダメージ指標を町丁目レベルで作成した点に特徴がある。また、伊勢湾台風に関しては、経済被害のマクロ的な数値は当初から存在したが、経済学的な研究が乏しい。企業レベルでの計量分析は今までになく、本研究が初めてである。

参考文献 OKUBO, Toshihiro; STROBL, Eric. Natural disasters, firm survival, and growth:

図1：伊勢湾台風の浸水日数

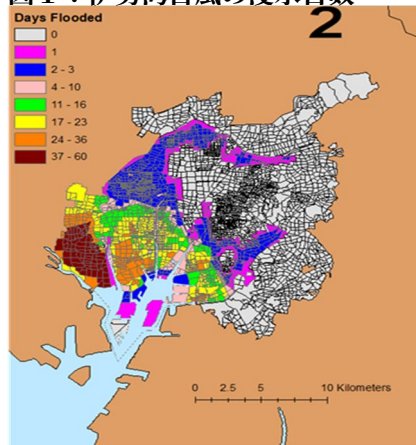
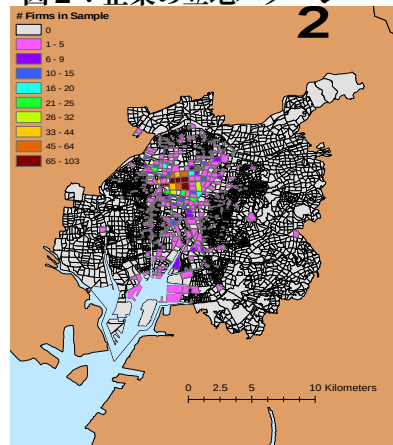


図2：企業の立地パターン



② 関東大震災における横浜市内の企業の被災と創造的復興

1923年9月1日に発生した関東大震災に関して、横浜市内の企業レベルデータと自然工学における震度マップを基に計量分析した。震度マップは地震工学分野の研究者からの提供を基に町丁目レベルに集計し、個々の企業のダメージ指数として用いた。また企業データは震災の前後のデータを電子化しパネル化し、企業の存続と撤退を分析した。さらに企業が存続した場合、機械原動力の馬力数の増加との関係を推計した。被害の大きかった中小規模の企業ほど、震災後、機械を更新し馬力数の高い機械に置き換えたことが分かった。当時の動力革命の時期とも一致しており、関東大震災をきっかけに馬力の高い原動機の普及が中小企業を中心に大きく進んだ。ある種の「創造的破壊仮説」と言える。本研究は地震工学における災害被害状況とマイクロ企業データを融合させて研究した点に特色がある。

参考文献：OKAZAKI, Tetsuji; OKUBO, Toshihiro; STROBL, Eric. Creative destruction of industries: Yokohama city in the Great Kanto Earthquake, 1923. *The journal of economic history*, 2019, 79.1: 1-31.

③ 国際貿易自由化や移民に関する人々の意識

グローバル化する今日、世界では自然災害が多発しており、災害発生により貿易できなくなったり、食料・資源の安全保障が重要になっている。また、世界各地で増加する自然災害により日本のような自然災害に強い国への移民も増える可能性が今後ある。こうした中で、現時点で日本人がどのように自由な国際貿易や移民受け入れについて考えているのかを家計マイクロデータ(慶應家計パネル調査 KHPS・日本家計パネル調査 JHPS)を基に推計した。移民受け入れに関しては個人の所得よりもむしろ Big 5 などの性格による影響が大きい。自由な国際貿易では高学歴の独身の男性ほど支持しやすく、自由よりも平等を重視する人が支持しやすいことが分かった。本研究は既存研究のような個人の所得や職業、認知能力による分析だけではなく、むしろ Big 5 などの非認知能力の影響を分析した点に特長がある。

参考文献：OKUBO, Toshihiro. Public preferences on immigration in Japan. *Japan and the World Economy*, 2021, 58: 101073.

FELBERMAYR, Gabriel; OKUBO, Toshihiro. Individual preferences on trade liberalization: evidence from a Japanese household survey. *Review of World Economics*, 2022, 158.1: 305-330.

④ 企業の異質性の下での国際貿易・空間経済

グローバル化の下での不確実性や企業の異質性を中心に理論分析した。災害のショックによる企業立地(海外直接投資)と貿易パターンの変化を理論化した。災害のショックの度合いが大きい場合には、現況の集積は一気に崩壊し、他の国に生産体制が急激に移転し、ショック後は元の集積に戻らないことを理論化した。大規模災害が一度起こると、ある条件の下では産業集積が元に戻らないことを理論化した。このようなことの理論的な先行研究は少なく、産業集積や都市は従来から強靱であると思われがちだが、ショックが大きい場合には崩壊が一気に進むことが理論的に示された。

参考文献：KATO, Hayato; OKUBO, Toshihiro. The resilience of FDI to natural disasters

through industrial linkages. *Environmental and Resource Economics*, 2022, 82.1: 177-225.

⑤ 地域経済・産業集積とレジリエンス

2000年代から行っている政府の「産業クラスター計画」に関して計量分析した。ミクロ企業データ(TSR データ)を用いて、政策の効果を検証した。産業クラスター計画は企業間の取引ネットワークの拡大に寄与していることが分かった。特に東京との取引を拡大させた。また、企業を取り巻く経済環境(いわゆるエコシステム)も企業のクラスター計画への応募や採択に重要な役割を果たすことが分かった。例えば、地元の地域金融の充実度合いや商工会議所における経験などである。こうした地方経済における取引ネットワークの拡大やエコシステムの充実度は地方創生につながるのみならず、災害などに対するレジリエンスにもつながることを意味している。また、地方の産業集積の形成における地域金融の重要性が増している。日本の金融市場は地域で大きく分断されていることを本研究で明らかにした。地域間での地域金融の発達度合いの違いも大きい。このような分断や地域金融の発達度合いは「失われた30年」の中で地域経済の成長率や不況の深さや長さの違いに大きく影響する。地域金融が発達し、全国市場(都心部)から隔離されている地域では主要産業がない限り、不況の影響が局所的に増幅し、長期的にも成長が鈍いことが分かった。このような地域金融の発達度合いは経路依存性に依拠していることが分かった。この研究の示唆するところはレジリエンスを高めるために地域金融を増加させるというのは誤りである。むしろ地域金融の競争を加速させて、地域金融を統合し質を高めていくべきである。

参考文献

OKUBO, Toshihiro; OKAZAKI, Tetsuji; TOMIURA, Eiichi. Industrial cluster policy and transaction networks: Evidence from firm-level data in Japan. *Canadian Journal of Economics*, 2022, 55.4: 1990-2035.

HOFFMANN, Mathias; OKUBO, Toshihiro. 'By a silken thread': Regional banking integration and credit reallocation during Japan's lost decade. *Journal of International Economics*, 2022, 137: 103579.

⑥ コロナ禍におけるテレワークに関する分析

NIRA 総研との共同で1万人の日本の就業者に対するテレワーク調査を継続して実施した。極力、同一の就業者が参加するようなパネルデータを構築した。2020年4月の緊急事態宣言前から定期的に行った。就業者のテレワークの利用の有無、職場のデジタル化の状況、働き方や仕事への意識をはじめ、感染症対策、感染の有無、恐怖、政府の対策への考え方、ワクチン接種など幅広い内容の調査になっている。この就業者実態調査(通称「大久保=NIRA テレワーク就業者実態調査」)を用いてテレワークの利用実態に関する一連の研究を行った。2020年4月の一回目の緊急事態宣言のもとで大きくテレワークが進展した。その後は15%ほどに低迷し続けている(図3)。論文では、特定の業種の利用に偏る傾向にあること、企業や仕事の環境が大きく影響することを明らかにし、一方、緊急事態宣言下においてもテレワークをするだけでは仕事が完結せず、期間中に少なくとも一回は出張した人はテレワーカーのうち80%を占めていた。特に事務作業や各種手続き、情報アクセスなどが理由だった。その後デジタル経済が進み、紙ベースのものや印鑑の廃止が進んだため、状況は一転している。また、テレワークによる仕事の効率性に関しても研究を行った。就業者実態調査によると、テレワークにより20%ほど効率は下がったものの、全般に大きく下がることはなかった(図4)。

OKUBO, Toshihiro. Spread of COVID-19 and telework: Evidence from Japan. *Covid Economics*, 2020, 32.26: 1-25.

OKUBO, Toshihiro. Telework in the spread of COVID-19. *Information Economics and Policy*, 2022, 60: 100987.

OKUBO, Toshihiro; INOUE, Atsushi; SEKIJIMA, Kozue. Teleworker performance in the COVID-19 era in Japan. *Asian Economic Papers*, 2021, 20.2: 175-192.

図3：テレワーク利用率とデジタルツール利用率の推移

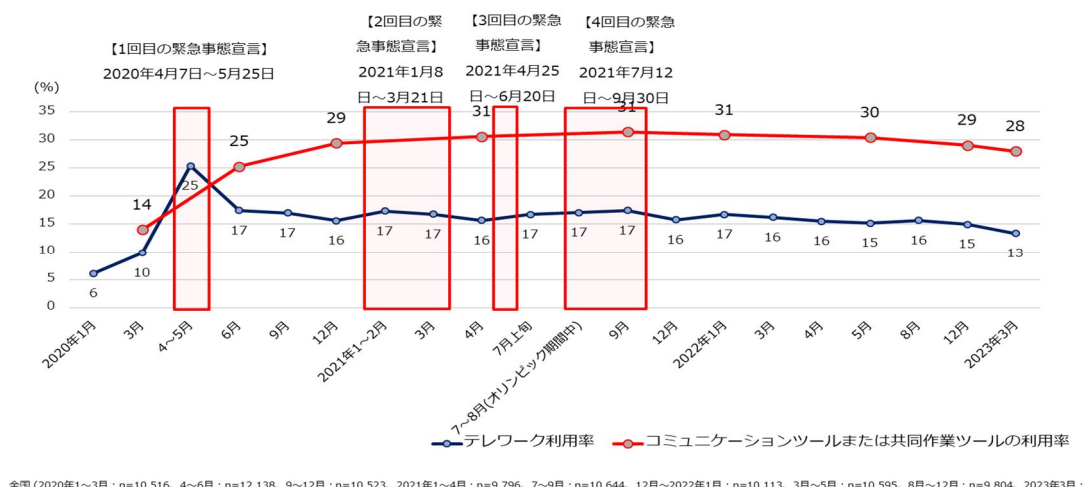
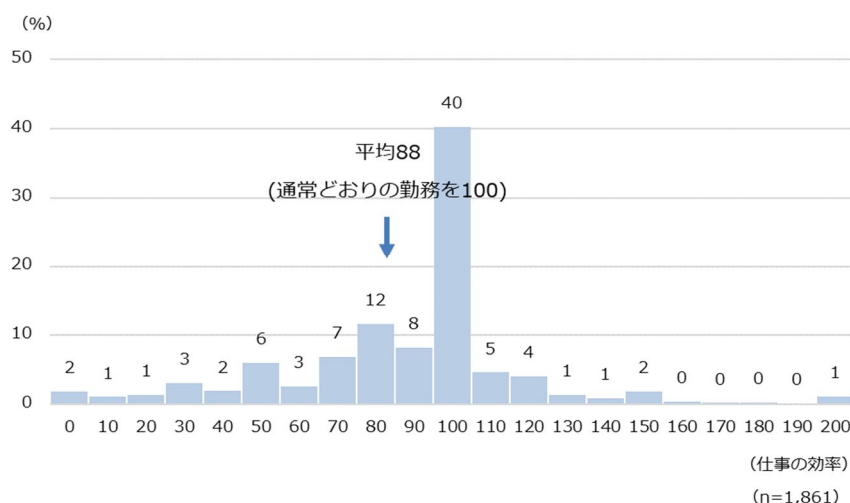


図4：テレワーカーの仕事効率性(100を通常の通勤勤務とする)



⑦ コロナ禍における政府の政策効果の分析。GoTo キャンペーン、ワクチン接種に関する研究
 コロナ禍における観光業・飲食業支援の一環として政府が行った GoTo キャンペーンに関して就業者実態調査を用いて実証研究した。疫病蔓延時(広義の災害時)においては、所得が急減した供給側の救済のみならず、本来は消費者側でも多くの人が利用でき、広く恩恵を受ける必要があった。本研究では、ごく一部のみに利用が集中する傾向にあること、特に所得の高い人や外向性の高い人が頻繁に利用する傾向にあることが分かった。不平等感を是正する制度設計が今後求められる。またコロナ禍におけるワクチン接種に関しても就業者実態調査を基に計量分析した。集団接種をすすめた大企業や政府・自治体勤務者のワクチン接種は非常に高かった。また、性別や年齢に応じた接種意向の違いがあることが分かった。全般に日本における接種意向は 80%以上であり諸外国に比べてかなり高かったことが分かった。さらに日独の家計調査(ドイツの SOEP と日本の JHPS のコロナ特別調査)を基に比較研究した。両国では規律が高いことで知られるが、ワクチン接種は強制ではなくあくまでも自主的な行動だったため、社会的な要請が大きく、社会に対する人々の意識、特に社会的規範が問われた。両国で社会的規範がどれだけ強いのかをワクチン接種の状況を基に研究した。結果、日本はドイツよりもかなり強いことが分かった。日本における自然災害や疫病で混乱することなく人々が秩序を維持できる理由が、日本の社会的規範の高さによるものであったことをデータ分析で明らかにした。

OKUBO, Toshihiro. Traveling and eating out during the COVID-19 pandemic: The Go To campaign policies in Japan. *Japan and the World Economy*, 2022, 64: 101157.

OKUBO, Toshihiro; INOUE, Atsushi; SEKIJIMA, Kozue. Who got vaccinated for COVID-19? Evidence from Japan. *Vaccines*, 2021, 9.12: 1505.

SchmidtPetri, C., Schröder, C., Okubo, T., Graeber, D., & Rieger, T.. Social norms and preventive behaviors in Japan and Germany during the COVID-19 pandemic. *Frontiers in public health*, 2022, 10, 842177.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計33件（うち査読付論文 22件／うち国際共著 14件／うちオープンアクセス 12件）

1. 著者名 Okubo, Toshihiro	4. 巻 60
2. 論文標題 Telework in the spread of COVID-19	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Information Economics and Policy	6. 最初と最後の頁 100987
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.infoecopol.2022.100987	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 —

1. 著者名 Okubo, Toshihiro	4. 巻 64
2. 論文標題 Traveling and eating out during the COVID-19 pandemic: The Go To campaign policies in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 101157
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.japwor.2022.101157	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 Felbermayr, Gabriel., & Okubo, Toshihiro	4. 巻 158(1)
2. 論文標題 Individual preferences on trade liberalization: evidence from a Japanese household survey	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Review of World Economics	6. 最初と最後の頁 305-330
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s10290-021-00432-3	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Hayato Kato & Okubo, Toshihiro	4. 巻 82(1)
2. 論文標題 The Resilience of FDI to Natural Disasters through Industrial Linkages	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Environmental and Resource Economics	6. 最初と最後の頁 177-225
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s10640-022-00666-1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 Okubo, Toshihiro, Tetsuji Okazaki and Eiichi Tomiura	4. 巻 55(4)
2. 論文標題 Industrial cluster policy and transaction networks: Evidence from firm-level data in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Canadian Journal of Economics	6. 最初と最後の頁 1990-2035
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/caje.12629	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 Hoffmann, Mathias and Toshihiro Okubo	4. 巻 137
2. 論文標題 'By a Silken Thread': regional banking integration and credit reallocation during Japan's Lost Decade	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of International Economics	6. 最初と最後の頁 103579
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jinteco.2022.103579	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Ilan Noy, Toshihiro Okubo, Eric Strobl, & Thomas Tveit	4. 巻 30(5)
2. 論文標題 The fiscal costs of earthquakes in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Tax and Public Finance	6. 最初と最後の頁 1225-1250
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s10797-022-09747-9	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Toshihiro Okubo and Yuta Watabe	4. 巻 83
2. 論文標題 Networked FDI and third-country intra-firm trade	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 International Review of Economics & Finance	6. 最初と最後の頁 591-606
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.iref.2022.10.003	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 大久保敏弘	4. 巻 4
2. 論文標題 「デジタル経済とテレワークの進展：国際経済と日本経済の視点」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経済セミナー(日本評論社)	6. 最初と最後の頁 35-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 大久保敏弘	4. 巻 64
2. 論文標題 副業としてのギグワークはなぜ広まらないのか 就業者実態調査から見る現状と課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 NIRAオピニオンペーパー	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 —

1. 著者名 Okubo, Toshihiro, and Strobl, Eric	4. 巻 61(5)
2. 論文標題 Natural Disasters, Firm Survival and Growth: Evidence from the Ise Bay Typhoon, Japan.	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Regional Science	6. 最初と最後の頁 944—970
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jors.12523	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Forslid, Rikard, and Okubo, Toshihiro	4. 巻 16(4)
2. 論文標題 Agglomeration of low-productive entrepreneurs to large regions: a simple model.	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Spatial Economic Analysis	6. 最初と最後の頁 471—486
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/17421772.2021.1884280	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Okubo, Toshihiro	4. 巻 58
2. 論文標題 Public Preferences on Immigration in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 101073
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.japwor.2021.101073	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 Cole, Matt, Elliott, Robert, Okubo, Toshihiro, and Zhang, Liyun	4. 巻 103
2. 論文標題 Importing, Outsourcing and Pollution Offshoring	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Energy Economics	6. 最初と最後の頁 105562
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.eneco.2021.105562	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Schmidt-Petri, Christoph, Carsten Schroeder, Okubo Toshihiro, Daniel Graeber, and Thomas Rieger	4. 巻 10
2. 論文標題 Social Norms and Preventive Behaviors in Japan and Germany During the COVID-19 Pandemic	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Frontiers in Public Health	6. 最初と最後の頁 842177
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3389/fpubh.2022.842177	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Okubo, Toshihiro, Inoue Atsushi, Sekijima Kozue	4. 巻 9(12)
2. 論文標題 Who Got Vaccinated for COVID-19? Evidence from Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Vaccines	6. 最初と最後の頁 1505
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/VACCINES9121505	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 —

1. 著者名 大久保敏弘	4. 巻 71(3)
2. 論文標題 日本の産業集積・地域産業政策の変遷と政策課題 ―ソフト・コンパクト・デジタル化	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 都市計画	6. 最初と最後の頁 30-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 大久保敏弘	4. 巻 春号
2. 論文標題 コロナ禍のテレワークとデジタル経済の進展	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 季刊個人金融	6. 最初と最後の頁 33—43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 Okubo, Toshihiro, Narita, Daiju, Rehdanz, Katrin, & Schroeder, Carsten.	4. 巻 13(11), 2938.
2. 論文標題 Preferences for nuclear power in post-Fukushima Japan: Evidence from a large nationwide household survey	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Energies	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/en13112938	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Okubo, Toshihiro, Atsushi Inoue, & Kozue Sekijima.	4. 巻 20(2)
2. 論文標題 Teleworker performance in the COVID-19 era in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Asian Economic Papers	6. 最初と最後の頁 175-192
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1162/asep_a_00807	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 —

1. 著者名 大久保敏弘	4. 巻 56
2. 論文標題 感染症対策か経済対策か 国民はコロナ対策の現状をどう考えているのか?.	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 NIRA オピニオンペーパー	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 —

1. 著者名 Okubo, Toshihiro	4. 巻 32
2. 論文標題 Spread of COVID-19 and telework: evidence from Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Covid Economics	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 —

1. 著者名 大久保敏弘	4. 巻 1250
2. 論文標題 コロナ禍のテレワークと働き方の変化 (特集 脱オフィス時代の働き方)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 三田評論	6. 最初と最後の頁 26-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 —

1. 著者名 大久保敏弘	4. 巻 3
2. 論文標題 羅針盤 テレワークと感染症対策: NIRA・慶應義塾大学による就業者実態調査結果から.	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 電機連合 navi: 労働組合活動を支援する政策・研究情報誌	6. 最初と最後の頁 20-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 —

1. 著者名 大久保敏弘	4. 巻 53
2. 論文標題 コロナショックが加速させる格差拡大—所得格差とデジタル格差の「負の連鎖」—	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 NIRAオピニオンペーパー	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 —

1. 著者名 大久保敏弘	4. 巻 47
2. 論文標題 テレワークを感染症対策では終わらせない—就業者実態調査から見える困難と矛盾—	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 NIRAオピニオンペーパー	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 —

1. 著者名 大久保敏弘	4. 巻 46(3)
2. 論文標題 東京一極集中とテレワーカー都市経済学の視点	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人と国土21	6. 最初と最後の頁 24-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 Cole, Matt, Elliott, Robert. J., Toshihiro Okubo, and Eric Strobl	4. 巻 19(2)
2. 論文標題 Natural Disasters and Spatial Heterogeneity in Damages: The Birth, Life and Death of Manufacturing	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Economic Geography	6. 最初と最後の頁 373-408
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1093/jeg/lbx037	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Okubo, Toshihiro and Eiichi Tomiura	4. 巻 27(3)
2. 論文標題 Regional Variations in Exporters' Productivity Premium: Theory and Evidence	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Review of International Economics	6. 最初と最後の頁 803-821
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/roie.12398	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 —

1. 著者名 Okazaki, Tetsuji, Toshihiro Okubo and Eric Strobl	4. 巻 79(1)
2. 論文標題 Creative Destruction of Industries: Yokohama City in the Great Kanto Earthquake, 1923	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Economic History	6. 最初と最後の頁 1-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1017/S0022050718000748	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Baldwin, Richard, and Toshihiro Okubo	4. 巻 52
2. 論文標題 GVC journeys: Industrialisation and Deindustrialisation in the Age of the Second Unbundling	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 53-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2019.02.003	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Felbermayr, Gabriel, Fukunari Kimura, Toshihiro Okubo, and Marina Steininger	4. 巻 51
2. 論文標題 Quantifying the EU-Japan Economic Partnership Agreement	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 110-128
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2018.12.007	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Chowdhry, Sonali, Gabriel Felbermayr, and Toshihiro Okubo	4. 巻 131
2. 論文標題 The US-Japan trade deal: Narrow scope, wider implications	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Kiel Policy Brief	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

[学会発表] 計9件 (うち招待講演 5件/うち国際学会 4件)

1. 発表者名 Toshihiro Okubo
2. 発表標題 Stakeholder participation in a company's success and resilience against shocks
3. 学会等名 ETSG 2022 (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Toshihiro Okubo
2. 発表標題 Trade, Location, and Multi-product firms
3. 学会等名 Rimini Workshop on International Trade and Intellectual Property Rights (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大久保敏弘
2. 発表標題 日本の産業集積政策の実証研究と政策課題: ソフト・コンパクト・デジタル化
3. 学会等名 イノベーション集積研究会 (東京大学CREI)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Toshihiro Okubo
2. 発表標題 Industrial cluster policy and transaction networks: Evidence from firm-level data in Japan
3. 学会等名 韓国国際経済学会(KIEA) 全国大会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大久保敏弘
2. 発表標題 基調講演：自然災害の経済学
3. 学会等名 自然災害と適応ワークショップ（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大久保敏弘
2. 発表標題 デジタル経済の現状と課題
3. 学会等名 国会参議院内閣委員会 デジタル関連法案審議（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大久保敏弘
2. 発表標題 デジタル経済とグローバリゼーション
3. 学会等名 一橋大学政策フォーラム デジタルエコノミーとグローバリゼーション（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Toshihiro Okubo
2. 発表標題 The Japanese Textile Sector and the Influenza Pandemic of 1918-1920
3. 学会等名 7th Annual Workshop on Natural Experiments in History: Development, Health, Labour (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Toshihiro Okubo
2. 発表標題 貿易の選好に関する研究
3. 学会等名 第13回国際産業ゼミナール
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計18件

1. 著者名 山本勲、石井加代子、樋口美雄編、大久保敏弘	4. 発行年 2023年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 248
3. 書名 コロナ禍と家計のレジリエンス格差	

1. 著者名 清家篤、西脇修編、大久保敏弘、武藤祥郎	4. 発行年 2023年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 212
3. 書名 人口減少・少子高齢化社会における政策課題	

1. 著者名 大久保敏弘、井上敦、関島梢恵	4. 発行年 2022年
2. 出版社 NIRA総研	5. 総ページ数 79
3. 書名 テレワーク、感染症対策から得た教訓とは コロナ禍で見た効果、課題、近未来	

1. 著者名 吉野直行編、大久保敏弘	4. 発行年 2022年
2. 出版社 一般財団法人国際経済交流財団	5. 総ページ数 172
3. 書名 国際経済政策シリーズ 2 広義の経済安全保障を実現する進化型産業政策の必要性	

1. 著者名 辻琢也、大久保敏弘、中川雅之	4. 発行年 2022年
2. 出版社 NIRA総研	5. 総ページ数 137
3. 書名 「人口減少社会に挑む市町村長の実像と求められるリーダーシップ 全国市町村長アンケート調査結果を中心に」NIRA研究報告書	

1. 著者名 大久保敏弘	4. 発行年 2021年
2. 出版社 NIRA総研	5. 総ページ数 205
3. 書名 「第4回テレワークに関する就業者実態調査報告書」NIRA研究報告書	

1. 著者名 大久保敏弘	4. 発行年 2021年
2. 出版社 NIRA総研	5. 総ページ数 37
3. 書名 「第5回テレワークに関する就業者実態調査(速報版)」NIRA研究報告書	

1. 著者名 大久保敏弘	4. 発行年 2022年
2. 出版社 NIRA総研	5. 総ページ数 31
3. 書名 「第6回テレワークに関する就業者実態調査(速報版)」NIRA研究報告書	

1. 著者名 清家篤、安宅和人、伊藤由希子、大久保敏弘、栗本博行、権丈善一、小嶋大造、島崎謙治、西脇修、丹羽恵久、白石隆、星野佳路、堀真奈美、牧原出、安井健悟、武藤祥郎、大倉紀彰、島村知享	4. 発行年 2022年
2. 出版社 政策研究院大学	5. 総ページ数 274
3. 書名 人口減少・少子高齢化社会における政策課題に関する研究会 最終報告書	

1. 著者名 大久保敏弘	4. 発行年 2021年
2. 出版社 慶應義塾出版会	5. 総ページ数 31
3. 書名 三色旗「新型コロナ危機と経済学」	

1. 著者名 清家篤、安宅和人、伊藤由希子、大久保敏弘、栗本博行、権丈善一、小嶋大造、島崎謙治、西脇修、丹羽恵久、白石隆、星野佳路、堀真奈美、牧原出、安井健悟、武藤祥郎、大倉紀彰、島村知亨	4. 発行年 2021年
2. 出版社 政策研究大学院大学	5. 総ページ数 186
3. 書名 人口減少・少子高齢化社会における政策課題に関する研究会 第2回中間報告書	

1. 著者名 清家篤、安宅和人、伊藤由希子、大久保敏弘、栗本博行、権丈善一、小嶋大造、島崎謙治、西脇修、丹羽恵久、白石隆、星野佳路、堀真奈美、牧原出、安井健悟、武藤祥郎、大倉紀彰、島村知亨	4. 発行年 2021年
2. 出版社 政策研究大学院大学	5. 総ページ数 19
3. 書名 人口減少・少子高齢化社会における政策課題に関する研究会 第1回中間報告書	

1. 著者名 Caruana-Galizia, Paul, Okubo Toshihiro, Wolf Nikolaus	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Cambridge univ press	5. 総ページ数 572
3. 書名 "The Cambridge Economic History of the Modern World: Volume 2, 1870 to the Present"	

1. 著者名 Lee Yong Suk, Takeo Hoshi, Gi-Wook Shin, Edison Tse, Dinsha Mistree, Michelle F. Hsieh, Poh Kam Wong, Toshihiro Okubo, Injeong Lee, Wonjoon Kim, David Lee Kuo Chuen, Hwy-Chang Moon, Yeon W. Lee	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Stanford University Press	5. 総ページ数 250
3. 書名 Shifting Gears in Innovation Policy: Strategies from Asia	

1. 著者名 大久保敏弘・NIRA総研	4. 発行年 2020年
2. 出版社 NIRA総研	5. 総ページ数 198
3. 書名 「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査」NIRA研究報告書	

1. 著者名 大久保敏弘・NIRA総研	4. 発行年 2020年
2. 出版社 NIRA総研	5. 総ページ数 268
3. 書名 「第2回テレワークに関する就業者実態調査報告書」NIRA研究報告書	

1. 著者名 大久保敏弘・NIRA総研	4. 発行年 2020年
2. 出版社 NIRA総研	5. 総ページ数 220
3. 書名 「第3回テレワークに関する就業者実態調査報告書」NIRA研究報告書	

1. 著者名 大久保敏弘・辻塚也・中川雅之	4. 発行年 2020年
2. 出版社 NIRA総研	5. 総ページ数 57
3. 書名 「全国市町村長の政策意識に関するアンケート調査(速報)」NIRA研究報告書	

〔産業財産権〕

〔その他〕

慶應義塾大学教員紹介
https://k-ris.keio.ac.jp/html/100000347_ja.html
 Scopus
<https://www.scopus.com/authid/detail.uri?authorId=23395218500>
 Keio Kris
<https://keio.pure.elsevier.com/ja/persons/toshihiro-okubo>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
ドイツ	ドイツ社会経済研究所(DIW)	カールスルーエ工科大学	ベルリン自由大学	他5機関
スイス	ベルン大学	チューリッヒ大学	Graduate Institute, Geneva	
英国	バーミンガム大学	Imperial college business school		
スウェーデン	ストックホルム大学			
オーストリア	オーストリア経済研究所	ウィーン経済大学		
ニュージーランド	ヴィクトリア大学ウェリントン			